

半 期 報 告 書

(証券取引法第24条の5第1項に基づく報告書)

(第23期中)

自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

ポケットカード株式会社

東京都港区三田二丁目14番5号

(941234)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 営業実績	5
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間財務諸表等	15
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月17日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都筑 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目14番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(03) 5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産 芝ビル2号館
【電話番号】	(03) 5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
営業収益 (百万円)	16,413	16,651	16,744	33,112	32,859
経常利益 (百万円)	3,579	3,106	3,672	7,239	4,724
中間(当期)純利益 (百万円)	1,956	1,779	1,651	3,714	2,521
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	11,020	11,268	11,268	11,020	11,268
発行済株式総数 (株)	30,380,222	30,380,222	30,380,222	30,380,222	30,380,222
純資産額 (百万円)	41,127	43,406	44,940	41,804	43,681
総資産額 (百万円)	154,529	139,014	147,903	147,142	136,440
1株当たり純資産額 (円)	1,353.86	1,447.44	1,503.46	1,407.75	1,461.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.41	59.60	55.26	122.49	84.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	26.6	31.2	30.4	28.4	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,127	7,524	△9,651	12,427	5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△652	△279	△241	△1,181	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,387	△11,735	10,533	6,791	△14,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	37,332	26,986	22,447	31,478	21,807
従業員数 (名)	518 (765)	480 (869)	425 (655)	509 (830)	423 (793)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

- 4 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第22期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期中間会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数の（外書）は、臨時従業員の間（年間）平均雇用人員であります。
- 6 第21期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第22期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（名）	425（655）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の間mediate期間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

- | | |
|---------|------------------------------|
| ① 名称 | ポケットカードユニオン |
| ② 結成年月日 | 昭和62年3月17日 |
| ③ 組合員数 | 251人（平成16年8月末現在） |
| ④ 労使関係 | ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、世界経済の回復に伴う輸出や生産の増加を牽引役に企業収益が大幅に改善し、個人消費においても雇用情勢の改善が進んでいること等を追い風に、回復の動きが見られるようになりました。

当クレジットカード業界におきましては、業界全体の懸念材料であった自己破産者数の増加に歯止めがかかり改善の動きが見られたことや、公共料金、病院、コンビニエンスストア等、従来クレジットカードの利用が出来なかった分野での決済が可能になるなど、業界発展への新しい動きが見られました。しかし一方で、メガバンクを中心とした業界の垣根を越えた再編の動きはそのスピードをさらに増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社の中間会計期間の業績につきましては、営業収益が167億44百万円（前年同期比0.6%増）と堅調に推移し、費用面においても貸倒関連費用の減少やローコスト・オペレーションの推進により営業費用全体で削減を進めた結果、営業利益36億82百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益36億72百万円（前年同期比18.2%増）と増益となりました。中間純利益につきましては、16億51百万円（前年同期比7.2%減）と減益となっておりますが、これは遊休不動産の売却に伴う6億59百万円の特別損失の計上によるものであります。

セグメントごとの概況については以下の通りです。

① 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせん部門につきましては、各種キャンペーンやデータベースマーケティングを活用した販促活動等の効果により利用頻度が向上し、取扱高は727億3百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

② 融資部門について

融資部門につきましては、引続き厳正な与信を継続したことや返済体系の変更に伴う取扱いの減少等の影響により取扱高は587億27百万円（前年同期比4.5%減）と減少いたしました。収益の源となる融資残高（営業貸付債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金を含む）につきましては順調に推移し1,213億5百万円（前年同期比3.1%増）と増加いたしました。

③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大につきましては、新たにエフ・ジェイ都市開発株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社マガシークの3社と提携を行い、営業基盤の拡大を順調に進めております。また、平成16年2月に提携いたしましたファミマクレジット株式会社との保証業務が7月より運用をスタートしており、当社にとって新たなビジネスモデルとなるフィービジネスの展開は着実に進展しております。

会員獲得につきましては、従来の獲得重視から利用重視へとシフトさせた結果、新規会員獲得数は20万5千人（前年同期比49.7%減）となりました。

また、平成16年8月の三井住友カード株式会社との提携により、従来から発行しております「MasterCard」ブランドに加え、「VISA」ブランドのクレジットカード発行が可能となり、お客さまの利便性の向上を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間会計期間末に比べ45億39百万円減少し、224億47百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は96億51百万円（前年同期比－%）となりました。これは主に、営業債権の増加106億27百万円によるものです。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、2億41百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に、新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、105億33百万円（前年同期比－%）となりました。これは主に、社債の発行による収入60億円及び短期借入金の純増79億円によるものです。

(3) その他経営上の事項

該当事項はありません。

2【営業実績】

(1) 営業貸付金の内訳等

(イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	398,587	100.0	121,302	99.2	24.03
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	398,587	100.0	121,302	99.2	24.03
事業者向					
計	51	0.0	985	0.8	0.96
合計	398,638	100.0	122,287	100.0	23.85

(注) 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金38,237百万円が含まれております。

(ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	74,295	1.73
その他	13,000	1.09
社債・CP	13,000	1.09
合計	87,295	1.63
自己資本	51,472	—
資本金・出資額	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金 (特別法上の引当金を含む) の合計額を加えた額であります。

(ハ) 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	1	0.0	3	0.0
金融・保険業	50	0.0	981	0.8
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	351,259	100.0	121,302	99.2
その他	—	—	—	—
合計	351,310	100.0	122,287	100.0

(注) 貸付金の先数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金38,237百万円が含まれております。

(二) 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	3	0.0
計	3	0.0
保証	—	—
無担保	122,283	100.0
合計	122,287	100.0

(注) 貸付金の残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金38,237百万円が含まれております。

(ホ) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	342,156	85.8	112,551	92.0
1年以下	56,445	14.2	9,725	8.0
1年超5年以下	37	0.0	10	0.0
5年超10年以下	—	—	—	—
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	398,638	100.0	122,287	100.0
1件当たり平均期間				—

(注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上してあります。

2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

3 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金38,237百万円が含まれております。

(2) 部門別取扱高

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日
総合あっせん (百万円)	63,355	72,546
個品あっせん (百万円)	4	157
融資 (百万円)	61,499	58,727
融資代行 (百万円)	26,238	18,758
その他 (百万円)	2,170	2,423
計 (百万円)	153,268	152,613

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社がお客様に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員またはお客様に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員またはお客様に対する融資額であります。

融資代行 提携先の会員に対し融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は代行融資額であります。

その他 保険代理店業務、旅行代理店業務等による取引であり取扱高の範囲は、それぞれ、お客様の支払保険料、旅行代金等であります。

3 取扱高には、消費税等を含めておりません（総合あっせん、個品あっせん、その他のうち旅行取扱高を除く）。

(3) 部門別営業収益

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日
総合あっせん (百万円)	1,502	1,682
個品あっせん (百万円)	2	6
融資 (百万円)	13,877	13,830
融資代行 (百万円)	306	217
その他 (百万円)	964	1,007
計 (百万円)	16,651	16,744

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(4) 割賦売掛金資産残高

部門別	前中間会計期間末	当中間会計期間末
	平成15年8月31日現在	平成16年8月31日現在
総合あっせん (百万円)	27,275	31,414
個品あっせん (百万円)	38	175
計 (百万円)	27,314	31,589

(5) 営業貸付金残高

部門別	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間会計期間末 平成16年8月31日現在
融資（百万円）	117,694	121,305
融資代行（百万円）	2,670	981
計（百万円）	120,364	122,287

(注) 営業貸付金債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金が、当中間会計期間末の貸付金の残高に38,237百万円、前中間会計期間末の貸付金の残高に49,000百万円含まれております。

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間会計期間末 平成16年8月31日現在
クレジットカード会員数（枚）	3,705,332	3,734,731
利用件数		
総合あっせん（件）	1,492,942	1,732,552
個品あっせん（件）	1	131
消費者融資（件）	222,293	193,255
計（件）	1,715,236	1,925,938

(注) 利用件数については、平成15年8月及び平成16年8月における月間利用件数であります。

(7) 1店舗当たり取扱高及び従業員1人当たり取扱高

区分	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日
取扱高（百万円）	153,268	152,613
営業店舗数（店）	49	43
従業員数（人）	480	425
営業店1店舗当たり取扱高（百万円）	3,127	3,549
従業員1人当たり取扱高（百万円）	319	359

(注) 1 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、それぞれ中間期末日における営業店舗数及び従業員数により算出しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 営業店舗数には無人店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 情報セキュリティの強化

お客様の個人情報を取り扱うクレジットカード会社では、情報の管理・保護を徹底することが社会的責務であると認識しております。当社は、システム面でのセキュリティ強化を図ると共に、徹底したコンプライアンス体制を確立し、個人情報の管理・保護に万全を尽くし継続的な改善を行ってまいります。

また具体的取組みとして、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に向けて、プライバシーマーク取得推進ワーキングチームを組成し、個人情報を適切に取扱う体制作りの強化を進めております。

② リスクマネジメントの強化

自己破産者数の増加による貸倒れの増加に一定の歯止めがかかってきたものの、貸倒コストが企業経営に与える影響は大きく、今後も与信・債権管理部門におけるリスクマネジメントの強化が重要であると考えております。当社は、これらのオペレーションに可能な限りITを導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

③ カード利用率の向上

クレジットカード事業は、より多くのお客様にご利用いただき、長期に渡って良好な関係を構築していくことが重要なポイントとなっております。当社は、データベースマーケティングの実施等を通じ、新たなサービスの提供や情報発信によりお客様満足度の向上を図り、カード利用率の向上に努めてまいります。

④ ローコスト・オペレーションの推進

異業種からの有力企業の参入や業態の垣根を越えた再編の動きが進む中、企業間の競争は厳しさを増しており、収益力の向上が重要になっております。当社は、効率的な募集体制の構築やリスクマネジメントの強化、また管理会計の運用による収益管理等を通じて全社的なローコスト・オペレーションを推進し、収益性の向上、企業競争力の強化に努めてまいります。

⑤ アウトソーシングビジネスの積極展開

ショッピング、キャッシングに続く第3の収益の柱として、今後はアウトソーシングビジネス（フィービジネス）を積極的に展開してまいります。当社は、与信・回収業務において高い専門性・優位性を有しており、これらの業務の一部もしくはすべてを受託し、プロセッシング業務の手数料収入を新たな収益源として、安定した収益基盤を確立してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において計画中でありました重要な設備の新設、除却等の計画について、当中間会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の拡大及び事務の効率化を目的とした次期システム開発についての投資予定額を15億円から36億円に増額しました。

(2) 重要な設備の除却

重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款において「会社が発行する株式の総数」は、80,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに普通株式680,000株を消却しており、当中間会計期間末においては、79,320,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年11月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,380,222	30,380,222	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,380,222	30,380,222	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日	—	30,380	—	11,268	—	12,577

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三洋信販(株)	福岡市博多区上呉服町1番8号	15,494	51.00
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,227	20.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	765	2.52
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	680	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	661	2.18
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	284	0.94
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	211	0.69
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	202	0.67
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	188	0.62
バンク ジェネラル ドウ ルクセンブルグ エスエー アカウント オーピーシーブ イエム (常任代理人 (株)東京三菱銀 行カスタディ業務部)	50 AVENUE J. F. KENNEDY, L-2951 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	160	0.53
計	—	24,874	81.88

(注) 1 当社は自己株式 488,913株 (発行済株式総数に対する割合1.61%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 578千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 588千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,789,300	297,893	同上
単元未満株式	普通株式 102,022	—	同上
発行済株式総数	30,380,222	—	—
総株主の議決権	—	297,893	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,900株 (議決権29個) 及び16株含まれています。

②【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区三田二丁目14番5号	488,900	—	488,900	1.61
計	—	488,900	—	488,900	1.61

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に200株を含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,210	1,379	1,235	1,467	1,650	1,677
最低(円)	986	1,134	1,000	1,129	1,430	1,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、第22期中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第23期中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）及び第23期中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日		当中間会計期間末 平成16年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年2月29日			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		26,986		22,447		21,807			
2 割賦売掛金	※1, 2	27,314		31,589		28,792			
3 営業貸付金	※2, 4, 6, 7	71,364		84,049		73,422			
4 貯蔵品		292		213		300			
5 前払費用		560		406		465			
6 繰延税金資産		345		819		1,686			
7 未収入金		2,886		2,908		2,719			
8 その他		5,187		4,463		5,339			
貸倒引当金		△4,003		△6,310		△6,037			
流動資産合計			130,935	94.2		140,588	95.1	128,495	94.2
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※3								
1 リース資産		2		0		1			
2 建物		650		523		595			
3 器具及び備品		360		245		286			
4 土地		1,303		620		1,303			
有形固定資産合計			2,317	1.7		1,389	0.9	2,186	1.6
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア		2,022		1,604		1,602			
2 電話加入権		73		73		73			
無形固定資産合計			2,095	1.5		1,677	1.1	1,675	1.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日		当中間会計期間末 平成16年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年2月29日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,354		1,822		1,884	
2 更生債権等		24		6		6	
3 長期前払費用		394		172		223	
4 繰延税金資産		45		66		37	
5 差入保証金		1,800		2,118		1,863	
6 施設利用権		19		19		19	
7 その他		67		57		63	
貸倒引当金		△39		△16		△15	
投資その他の資産 合計		3,666	2.6	4,247	2.9	4,082	3.0
固定資産合計		8,079	5.8	7,314	4.9	7,944	5.8
資産合計		139,014	100.0	147,903	100.0	136,440	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,052		12,404		12,316	
2 短期借入金		7,900		15,100		7,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	25,195		27,966		27,066	
4 コマーシャルペー パー		7,900		1,500		2,300	
5 1年以内償還予定 社債		1,296		5,500		1,296	
6 未払金		2,058		1,712		1,858	
7 未払費用		287		339		287	
8 未払法人税等		831		372		1,199	
9 賞与引当金		169		144		142	
10 債務保証損失引当 金		—		134		—	
11 その他	※5	269		252		246	
流動負債合計		58,961	42.4	65,425	44.2	53,912	39.5
II 固定負債							
1 社債		5,500		6,000		5,500	
2 長期借入金	※2	30,802		31,229		33,025	
3 退職給付引当金		337		301		314	
4 長期預り保証金		6		7		5	
固定負債合計		36,647	26.4	37,537	25.4	38,846	28.5
負債合計		95,608	68.8	102,963	69.6	92,758	68.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日		当中間会計期間末 平成16年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年2月29日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			11,268 8.1		11,268 7.6		11,268 8.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,577		12,577		12,577	
2 その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		12,577	9.0	12,577	8.5	12,577	9.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		509		509		509	
2 任意積立金							
特別償却準備金		246		197		246	
別途積立金		17,285		18,285		17,285	
3 中間(当期)未処分利益		1,917		2,612		2,284	
利益剰余金合計		19,958	14.3	21,604	14.6	20,326	14.9
IV その他有価証券評価 差額金		△42	△0.0	△56	△0.0	△37	△0.0
V 自己株式		△356	△0.2	△454	△0.3	△453	△0.3
資本合計		43,406	31.2	44,940	30.4	43,681	32.0
負債・資本合計		139,014	100.0	147,903	100.0	136,440	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			16,651	100.0		16,744	100.0		32,859	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般管理費		12,677		76.1	12,227		73.0	26,557		80.8
2 金融費用等	※2	880		5.3	834		5.0	1,607		4.9
営業費用合計			13,558	81.4		13,062	78.0		28,164	85.7
営業利益			3,093	18.6		3,682	22.0		4,695	14.3
III 営業外収益			17	0.1		6	0.0		37	0.1
IV 営業外費用			4	0.0		16	0.1		8	0.0
経常利益			3,106	18.7		3,672	21.9		4,724	14.4
V 特別利益			—	—		—	—		14	0.0
VI 特別損失	※4		56	0.3		805	4.8		470	1.4
税引前中間(当期)純利益			3,049	18.4		2,867	17.1		4,268	13.0
法人税、住民税及び事業税		775		4.7	365		2.2	2,587		7.9
法人税等調整額		495		3.0	850		5.0	△840	1,746	5.3
中間(当期)純利益			1,779	10.7		1,651	9.9		2,521	7.7
前期繰越利益			756			960			756	
自己株式消却額			618			—			618	
中間配当額			—			—			374	
中間(当期)未処分利益			1,917			2,612			2,284	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間（当期）純利益		3,049	2,867	4,268
2 減価償却費		451	373	926
3 貸倒引当金の増減額（減少：△）		350	274	2,360
4 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△37	△13	△61
5 債務保証損失引当金の増減額（減少：△）		—	134	—
6 投資有価証券売却損		—	—	1
7 投資有価証券評価損		—	29	—
8 固定資産除却売却損		27	731	437
9 貯蔵品廃棄損		27	43	27
10 割賦売掛金の増減額（増加：△）		△2,468	△2,797	△3,946
11 営業貸付金の増減額（増加：△）		4,564	△10,627	2,506
12 更生債権等の減少額		—	—	17
13 貯蔵品の増減額（増加：△）		△2	44	△10
14 立替金の増減額（増加：△）		692	659	△618
15 仕入債務の増減額（減少：△）		1,765	87	1,029
16 債権流動化に伴う保証金差入の増減額（増加：△）		△166	△215	△224
17 その他		251	△51	1,396
小計		8,504	△8,459	8,109
18 法人税等の支払額		△980	△1,192	△2,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,524	△9,651	5,684

		前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△28	△50	△65
2 有形固定資産の売却 による収入		—	50	—
3 無形固定資産の取得 による支出		△408	△251	△672
4 投資有価証券の取得 による支出		—	—	△521
5 その他		156	10	318
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△279	△241	△940
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 （純額）		△3,300	7,900	△4,000
2 コマーシャルペーパー の増減額（純額）		△8,100	△800	△13,700
3 長期借入による収入		13,450	13,000	32,150
4 長期借入金返済によ る支出		△11,072	△13,896	△25,679
5 社債の発行による収 入		2,500	6,000	2,500
6 社債の償還による支 出		△5,000	△1,296	△5,000
7 配当金の支払額		△296	△373	△672
8 自己株式の取得によ る支出		△412	△0	△509
9 新株の発行による収 入		496	—	496
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△11,735	10,533	△14,414
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1	△0	△0
V 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		△4,492	639	△9,671
VI 現金及び現金同等物期 首残高		31,478	21,807	31,478
VII 現金及び現金同等物中 間期末（期末）残高		26,986	22,447	21,807

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 3～20年</p>
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
長期前払費用	定額法	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
	(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 同左	(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 ……金利スワップ、為替予約 ② ヘッジ対象 ……借入金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左

項目	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準</p> <p>① 総合あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>② 個別あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準</p> <p>③ 融資 ……発生基準による残債方式</p> <p>④ 融資代行 ……発生基準</p> <p>⑤ リース ……リース期間経過基準</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 ……元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		(1株当たり情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (1株当たり情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年8月31日	当中間会計期間末 平成16年8月31日	前事業年度末 平成16年2月29日																																				
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あつせん</td> <td>27,275</td> </tr> <tr> <td>個品あつせん</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,314</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あつせん	27,275	個品あつせん	38	計	27,314	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あつせん</td> <td>31,414</td> </tr> <tr> <td>個品あつせん</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,589</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あつせん	31,414	個品あつせん	175	計	31,589	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あつせん</td> <td>28,725</td> </tr> <tr> <td>個品あつせん</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,792</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あつせん	28,725	個品あつせん	66	計	28,792												
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あつせん	27,275																																					
個品あつせん	38																																					
計	27,314																																					
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あつせん	31,414																																					
個品あつせん	175																																					
計	31,589																																					
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あつせん	28,725																																					
個品あつせん	66																																					
計	28,792																																					
<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>3,646百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>14,659百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,825百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(8,401百万円)</td> </tr> </table>	割賦売掛金	3,646百万円	営業貸付金	14,659百万円	長期借入金	15,825百万円	うち1年以内返済 予定額	(8,401百万円)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>10,335百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,683百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(4,640百万円)</td> </tr> </table>	営業貸付金	10,335百万円	長期借入金	8,683百万円	うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>13,280百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,349百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内返済 予定額</td> <td>(5,163百万円)</td> </tr> </table>	営業貸付金	13,280百万円	長期借入金	11,349百万円	うち1年以内返済 予定額	(5,163百万円)																
割賦売掛金	3,646百万円																																					
営業貸付金	14,659百万円																																					
長期借入金	15,825百万円																																					
うち1年以内返済 予定額	(8,401百万円)																																					
営業貸付金	10,335百万円																																					
長期借入金	8,683百万円																																					
うち1年以内返済 予定額	(4,640百万円)																																					
営業貸付金	13,280百万円																																					
長期借入金	11,349百万円																																					
うち1年以内返済 予定額	(5,163百万円)																																					
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,843百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,466百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,782百万円</p>																																				
<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成15年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>49,000百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	49,000百万円	<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成16年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>38,237百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	38,237百万円	<p>※4 債権の流動化</p> <p>平成16年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>47,990百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	47,990百万円																														
営業貸付金	49,000百万円																																					
営業貸付金	38,237百万円																																					
営業貸付金	47,990百万円																																					
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5</p>																																				
<p>※6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	612	延滞債権	2,724	3ヶ月以上延滞債権	717	貸出条件緩和債権	2,108	合計	6,163	<p>※6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	532	延滞債権	2,715	3ヶ月以上延滞債権	824	貸出条件緩和債権	2,929	合計	7,001	<p>※6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	533	延滞債権	2,693	3ヶ月以上延滞債権	693	貸出条件緩和債権	2,535	合計	6,456
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	612																																					
延滞債権	2,724																																					
3ヶ月以上延滞債権	717																																					
貸出条件緩和債権	2,108																																					
合計	6,163																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	532																																					
延滞債権	2,715																																					
3ヶ月以上延滞債権	824																																					
貸出条件緩和債権	2,929																																					
合計	7,001																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	533																																					
延滞債権	2,693																																					
3ヶ月以上延滞債権	693																																					
貸出条件緩和債権	2,535																																					
合計	6,456																																					

前中間会計期間末 平成15年8月31日	当中間会計期間末 平成16年8月31日	前事業年度末 平成16年2月29日																		
<p>延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 912 564 1065"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,165,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>115,153百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,782百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 ———</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,165,935百万円	貸出実行残高	115,153百万円	差引額	1,050,782百万円	<p>延滞債権 同左</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 912 997 1065"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,216,672百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>120,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,095,970百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 保証債務 ファミマクレジット向け保証業務に係る保証債務 4,128百万円</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円	貸出実行残高	120,701百万円	差引額	1,095,970百万円	<p>延滞債権 同左</p> <p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 912 1430 1065"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,187,689百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>117,843百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,069,845百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 ———</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,187,689百万円	貸出実行残高	117,843百万円	差引額	1,069,845百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,165,935百万円																			
貸出実行残高	115,153百万円																			
差引額	1,050,782百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,216,672百万円																			
貸出実行残高	120,701百万円																			
差引額	1,095,970百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,187,689百万円																			
貸出実行残高	117,843百万円																			
差引額	1,069,845百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																										
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>63,355</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>61,499</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>26,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,268</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	63,355	個品あっせん	4	融資	61,499	融資代行	26,238	その他	2,170	計	153,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>72,546</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>58,727</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>18,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,613</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	72,546	個品あっせん	157	融資	58,727	融資代行	18,758	その他	2,423	計	152,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>133,480</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>123,372</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>49,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,812</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	133,480	個品あっせん	53	融資	123,372	融資代行	49,444	その他	4,461	計	310,812
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	63,355																																											
個品あっせん	4																																											
融資	61,499																																											
融資代行	26,238																																											
その他	2,170																																											
計	153,268																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	72,546																																											
個品あっせん	157																																											
融資	58,727																																											
融資代行	18,758																																											
その他	2,423																																											
計	152,613																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	133,480																																											
個品あっせん	53																																											
融資	123,372																																											
融資代行	49,444																																											
その他	4,461																																											
計	310,812																																											
※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目																																										
支払利息 554百万円	支払利息 649百万円	支払利息 1,166百万円																																										
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額																																										
有形固定資産 114百万円	有形固定資産 77百万円	有形固定資産 229百万円																																										
無形固定資産 336百万円	無形固定資産 296百万円	無形固定資産 696百万円																																										
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目																																										
固定資産除却損 27百万円	固定資産除却売却損 731百万円	固定資産除却売却損 441百万円																																										
貯蔵品廃棄損 27百万円	(主な売却損の内訳)	貯蔵品廃棄損 27百万円																																										
	土地 638百万円	投資有価証券売却損 1百万円																																										
	建物 20百万円																																											
	貯蔵品廃棄損 43百万円																																											
	投資有価証券評価損 29百万円																																											

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>③ ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	231百万円	減価償却累計額相当額	200百万円	中間期末残高相当額	31百万円	取得価額相当額	42百万円	減価償却累計額相当額	18百万円	中間期末残高相当額	24百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	中間期末残高相当額	6百万円	取得価額相当額	288百万円	減価償却累計額相当額	226百万円	中間期末残高相当額	62百万円	1年以内	46百万円	1年超	17百万円	計	64百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>③ ソフトウェア</p> <p>——</p> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	50百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	6百万円	取得価額相当額	41百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	中間期末残高相当額	16百万円	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	68百万円	中間期末残高相当額	23百万円	1年以内	16百万円	1年超	7百万円	計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>③ ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>43百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	148百万円	減価償却累計額相当額	134百万円	期末残高相当額	14百万円	取得価額相当額	50百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	25百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	期末残高相当額	3百万円	取得価額相当額	213百万円	減価償却累計額相当額	170百万円	期末残高相当額	42百万円	1年以内	29百万円	1年超	14百万円	計	43百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	65百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	231百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	200百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	31百万円																																																																																																							
取得価額相当額	42百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	18百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	24百万円																																																																																																							
取得価額相当額	14百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	7百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	6百万円																																																																																																							
取得価額相当額	288百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	226百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	62百万円																																																																																																							
1年以内	46百万円																																																																																																							
1年超	17百万円																																																																																																							
計	64百万円																																																																																																							
支払リース料	36百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	35百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
取得価額相当額	50百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	6百万円																																																																																																							
取得価額相当額	41百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	16百万円																																																																																																							
取得価額相当額	91百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	68百万円																																																																																																							
中間期末残高相当額	23百万円																																																																																																							
1年以内	16百万円																																																																																																							
1年超	7百万円																																																																																																							
計	24百万円																																																																																																							
支払リース料	20百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
取得価額相当額	148百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	134百万円																																																																																																							
期末残高相当額	14百万円																																																																																																							
取得価額相当額	50百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																																																							
期末残高相当額	25百万円																																																																																																							
取得価額相当額	14百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	11百万円																																																																																																							
期末残高相当額	3百万円																																																																																																							
取得価額相当額	213百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	170百万円																																																																																																							
期末残高相当額	42百万円																																																																																																							
1年以内	29百万円																																																																																																							
1年超	14百万円																																																																																																							
計	43百万円																																																																																																							
支払リース料	66百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	65百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>① 車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>リース物件の取得価額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	リース物件の取得価額	7百万円	減価償却累計額	4百万円	中間期末残高	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>① 車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>リース物件の取得価額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>-1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>-1百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	リース物件の取得価額	2百万円	減価償却累計額	1百万円	中間期末残高	0百万円	1年以内	-1百万円	1年超	-1百万円	計	-1百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>① 車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>リース物件の取得価額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	リース物件の取得価額	5百万円	減価償却累計額	4百万円	期末残高	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	-1百万円	計	0百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
リース物件の取得価額	7百万円																																																							
減価償却累計額	4百万円																																																							
中間期末残高	2百万円																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	0百万円																																																							
計	1百万円																																																							
受取リース料	1百万円																																																							
減価償却費	0百万円																																																							
受取利息相当額	0百万円																																																							
リース物件の取得価額	2百万円																																																							
減価償却累計額	1百万円																																																							
中間期末残高	0百万円																																																							
1年以内	-1百万円																																																							
1年超	-1百万円																																																							
計	-1百万円																																																							
受取リース料	0百万円																																																							
減価償却費	0百万円																																																							
受取利息相当額	0百万円																																																							
リース物件の取得価額	5百万円																																																							
減価償却累計額	4百万円																																																							
期末残高	1百万円																																																							
1年以内	0百万円																																																							
1年超	-1百万円																																																							
計	0百万円																																																							
受取リース料	2百万円																																																							
減価償却費	1百万円																																																							
受取利息相当額	0百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	880	809	△70
合計	880	809	△70

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	545
合計	545

当中間会計期間末 (平成16年 8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	880	785	△94
合計	880	785	△94

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,036
合計	1,036

前事業年度末 (平成16年 2月29日現在)

時価のある有価証券

区分	前事業年度末		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	880	817	△62
合計	880	817	△62

時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,066
合計	1,066

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

前中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前事業年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日								
1株当たり純資産額 1,447円44銭 1株当たり中間純利益 59円60銭 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。 2. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,503円46銭 1株当たり中間純利益金額 55円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,461円33銭 1株当たり当期純利益金額 84円33銭 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）」を適用しております。なお、これによる影響はありません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,353円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,407円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 64円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 122円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭	1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり当期純利益 122円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,407円75銭									
1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり当期純利益 122円49銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,779	1,651	2,521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,779	1,651	2,521
普通株式の期中平均株式数（株）	29,849,868	29,891,438	29,898,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株引受権付社債） 第1回無担保新株引受権社債 フラント 266個 潜在株式の数 26,600株	—	（新株引受権付社債） 第1回無担保新株引受権社債 フラント 240個 潜在株式の数 24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年10月12日開催の取締役会において、第23期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	373百万円
----------	--------

1株当たりの額	12円50銭
---------	--------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第22期)（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月25日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書及びその添付書類（普通社債） 平成16年6月3日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月30日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書追補書類及びその添付書類（普通社債） 平成16年6月25日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月3日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月8日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録書追補書類及びその添付書類（普通社債） 平成16年10月20日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月26日

ポケットカード株式会社

代表取締役会長兼社長 椎木 正和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松野 雄一郎

印

関与社員

公認会計士

森谷 和正

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がポケットカード株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

ポケットカード株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松野 雄一郎

印

関与社員

公認会計士

森谷 和正

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。